



## 平成19年度（第9期）決算について

西日本電信電話株式会社（NTT西日本）の平成19年度（第9期）決算について、別添のとおりお知らせします。

（別 添）

1. 当期の事業の概況
2. 比較貸借対照表
3. 比較損益計算書
4. 株主資本等変動計算書
5. 営業実績
6. 比較キャッシュ・フロー計算書
7. 役員の異動

【本件に関するお問い合わせ先】  
NTT西日本 財務部 会計部門  
内田、柿原  
TEL : 06-4793-3141  
E-Mail : kessan-info@west.ntt.co.jp

## 1. 当期の事業の概況

当事業年度における我が国の経済は、前半は、企業収益が堅調に推移し、個人消費も持ち直しがみられるなど、景気は緩やかに拡大しましたが、後半には、企業の設備投資に慎重さがみられ、雇用情勢にも厳しさが残るなど、景気回復に慎重な見方が広がって参りました。

情報通信分野におきましては、「u-Japan政策」「IT新改革戦略」更には「次世代ブロードバンド戦略2010」が目指すブロードバンドによるユビキタスネットワーク社会の形成に向け、次世代ネットワーク(NGN)の構築に関する取り組みが加速するとともに、IP化に伴う固定と移動、通信と放送等サービスの融合、並びに映像・音楽の配信やSNS等のプラットフォーム型サービスの拡大などにより、市場の多様化が進展しております。

著しい成長を続けるブロードバンド市場におきましては、契約数が既に2,800万を上回り、世帯普及率も54.7%に達するなど、世界有数の水準となり、とりわけ光アクセスサービスにつきましては、利用機会の増大や各事業者の積極的なサービス展開などにより、契約数は1,100万を上回り、ブロードバンドサービスの本命として普及・拡大が更に進展しております。

一方、固定電話市場におきましては、携帯電話の利用によるトラフィックの減少、及び光IP電話サービスへの急激な移行拡大などにより、市場全体の縮退が続き、取り巻く事業環境は従来にも増して厳しい状況となっております。

このように極めて厳しい事業環境の中で、当社は、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供に努めるとともに、「NTTグループ中期経営戦略」並びに「NTT西日本グループ中期ビジョン」の実現に向け、「固定電話から光・IPへの収益構造の早期転換」を目指し、光アクセスサービスの充実・高機能化等ブロードバンドビジネスの展開、地域の活性化や発展に貢献するソリューションビジネスの展開、より快適で安心・安全な次世代ネットワークの構築・提供、高度IP技術者の育成など、具体的には以下の取り組みを積極的に実施して参りました。

### **ブロードバンドビジネスの展開**

“いつでもどこでも何でもつながる”ブロードバンドによるユビキタスネットワーク社会の実現を目指し、平成13年8月から光アクセスサービス「Bフレッツ」の本格的な提供を開始し、その後も多様化するお客様ニーズにお応えするため、IPv6対応による高機能化を図り、平成17年3月から「フレッツ・光プレミアム」の提供を開始するなど、サービスの拡充に取り組むとともに、お客様サービスの向上や新たな利用シーンの創出など、光アクセスサービスの普及・拡大に向けた取り組みを実施して参りました。

当事業年度におきましては、集合住宅の形態や設備状況等により光アクセスサービスをご利用いただけなかったお客様からのご要望にお応えするため、小規模集合住宅向けの「フレッツ・光プレミアム マンションタイプ ミニ」を昨年9月から提供開始いたしました。

また、更なるお客様サービスの向上に向け、「光通信サービス即決管理システム」によるリードタイム(申し込みから開通までの期間)短縮などを実施して参りましたが、より一層の利便性向上を目的として、フレッツ公式サイト(<http://flets-w.com>)から、お客様ご自身が希望工事日を決められる「Web即決」を昨年7月から開始いたしました。

一方で、ご家庭でのインターネットの利用形態は、年齢・性別を問わず生活の様々なシーンで手軽に利用するスタイルへと変わりつつある中、ブロードバンドを「より楽しく」「より簡単に」利用したいというニーズが高まってきており、TVゲーム機「Wii®」と光アクセスサービス

「フレッツ光(\*1)」の接続推進に向けた任天堂(株)様との協業を昨年11月から開始し、家庭内における新しいエンターテインメントの創出に取り組んで参りました。

更に、パソコンやインターネットに不慣れなお客様にも安心して快適なブロードバンドライフを満喫していただけるように、(株)エヌ・ティ・ティ ネットにおいて、インターネットやメールの設定方法や使い方、プリンター等周辺機器の接続方法などを24時間365日遠隔サポートする「まかせて安心サービス」を昨年10月から提供開始いたしました。

こうした取り組みの結果、「フレッツ光」の西日本エリアにおける契約数が、昨年7月に300万回線を突破し、「フレッツ・ADSL」を含めたNTT西日本のブロードバンドサービスの当事業年度末の契約数は606万回線となりました。

\*1:NTT西日本が提供する光アクセスサービス「フレッツ 光ネクスト」「フレッツ・光プレミアム」「Bフレッツ」の総称

## ソリューションビジネスの展開

企業における昨今の市場トレンドを踏まえたBCP(\*2)や内部統制対応などのソリューションメニューの積極的な展開に加え、当事業年度におきましては、企業や自治体等において、個人情報漏洩などのセキュリティ事故が発生した際に、原因分析や解決策の提案を行う「情報セキュリティインシデント対応サービス」を昨年8月から提供開始するなど、サービスラインナップの充実に取り組んで参りました。

また、「u-Japan政策」の実現を目的とした国や地方自治体における取り組みへの支援として、当社のノウハウ・実績を活かした情報ハイウェイや地域イントラネットの構築、離島や山間部等におけるデジタル・デバイドの解消に向けた地域情報化計画の支援、更には行政の効率化に向けた自治体アウトソーシングビジネスの提案などに取り組んで参りました。

加えて、IT技術に関するスペシャリストの早期育成や地域密着型事業運営によるお客様ニーズへの即応体制の確立等を目的として、(株)NTT西日本 - 関西アイティメイト、並びに(株)NTT西日本 - 北陸アイティメイトを設立し、前年度に設立した会社とあわせ西日本の全エリア(6ブロック)へ展開(\*3)いたしました。

更に、お客様サービスの一層の向上、並びに光アクセスサービスの普及・拡大に向け、これまでの大規模・中堅企業のお客様を対象とした法人営業体制に加え、本社内に「オフィス営業部」を設置するとともに、営業担当者の名称を「カスタマ・アテンダント」と定め、今後益々重要性が高まる中小・S O H Oのお客様に対する提案力の強化に取り組んで参りました。

\*2: Business Continuity Plan: 企業が緊急時における事業継続のための方法や手段など決めておく計画

\*3: NTT西日本各地域会社の100%出資により設立された、(株)NTT西日本 - 東海アイティメイト(H18.3: 設立、H19.7:(株)アイティメイト東海より商号変更)、(株)NTT西日本 - 中国アイティメイト、(株)NTT西日本 - 四国アイティメイト、(株)NTT西日本 - 九州アイティメイト(以上、H19.3: 設立)、(株)NTT西日本 - 関西アイティメイト(H19.9: 設立)、(株)NTT西日本 - 北陸アイティメイト(H19.12: 設立)の6社

## NGNのサービス開始に向けた取り組み

ブロードバンドをより快適に安心してご利用いただくことを目的とした次世代ネットワーク(NGN)の構築に向け、平成18年12月に開始したフィールドトライアルを昨年4月から一般のお客様に拡大し、また幅広い分野の事業者様との連携を図りつつ、お客様ニーズの把握と技術確認に取り組んで参りました。

トライアルショールーム「NOTE(梅田)(\*4)」におきましては、NGNの概要をご説明すると

ともに、ご家庭やビジネスでの利用シーンを想定し、高精細映像とステレオ音声による「ハイビジョンIPテレビ電話」、発信者ID識別によりプライバシーを保護した「見守りサービス」、ハイビジョン映像による「テレビ会議システム」など、NGNを使ったアプリケーションや端末の展示を行い、約5,800名の方々にご来場いただくとともに、約8割の方々に『NGNによって生活やビジネスが変化する』とお声を頂戴いたしました。

これらのトライアル結果を踏まえ、本年3月より大阪市の一部エリアで商用サービス「フレッツ 光ネクスト」等の提供を開始し、既存の光アクセスサービス、光IP電話サービス、VPNサービス、イーサネットサービスに相当する基本サービスに加え、よりクリアな音質での通話が可能な「高音質電話」や滑らかで自然な動きの映像通信が可能な「テレビ電話」、更にはVOD(\*5)等のコンテンツ配信サービスを高品質かつ安定的に配信・視聴することが可能な「品質確保機能(QoS(\*6))」など、新たなサービスの提供も開始いたしました。

今後、引き続き提供エリアの拡大と円滑なサービス提供に努めるとともに、広帯域・高品質・高セキュリティ等のNGNの特長を活かした利便性の高い新サービスの開発、並びにNGNのオープン性を活かした様々な事業者様との幅広い連携・協業による独創性の高いサービスの創出に努めるなど、NGNの魅力をもっと向上させるサービスラインナップの充実に取り組んで参ります。

\*4: 「NGN OPEN TRIAL EXHIBITION」の略で、平成18年12月20日から平成19年12月17日までの約1年、東京(大手町)と大阪(梅田)にオープンした完全予約制のショールーム

\*5: Video On Demand: ユーザの見たい時に様々な映像コンテンツを配信するシステム

\*6: Quality of Service: 通信の品質を確保するために、ルータ等に実装される技術

## 高度IP技術者の育成に向けた取り組み

技術革新や市場環境の変化が続く中、お客様ニーズへの的確に対応するため、ネットワーク系からアクセス系、宅内系に至る業務分野において、サービス品質の向上に向けた高度IP技術者の育成に取り組んで参りました。

具体的には、光アクセス技術のプロとして、計画～構築～保守までの一連の業務を掌握し、テクニカルスキルのみならず、応用力、直感力が働く技術者の育成を目的とした「光プロフェッショナルカレッジ」を昨年4月に設立するとともに、家庭内におけるIT環境の充実に関する要望に、ワンストップでお応えできる技術者の育成を目的とした「情報端末プロフェッショナルコース」を昨年8月に開講いたしました。

更に、今後のサービス基盤となるNGNのサービスオペレーション業務に精通した技術者の育成、及び従来の電話系サービスの安定的維持に向けた技能向上を目的とした「テクノカレッジ」を昨年7月からNTT西日本エリアの6ブロックに順次開校いたしました。

今後も、本取り組み等を継続的に実施することにより、高度IP技術者の育成に取り組んで参ります。

加えて、お客様に安定した通信サービスを提供するため、これまでも通信設備工事の品質・安全等の維持向上に取り組んで参りましたが、当社と工事協力会社が一体となって「お客様の視点に立った工事」「コンプライアンスを重視した工事」の推進を図るとともに、工事に関するご意見やご要望等を承り、迅速な対応を行う「工事問合せ受付センタ」を昨年11月から各支店に設置するなど、お客様に更に安心していただける設備工事の推進に取り組んで参りました。

## CSR活動の推進

NTT西日本グループのCSRにつきましては、経営の重要な柱と位置づけ、本業を通じて「社会的」「経済的」「人間的」価値を創造することにより企業価値を高め、安心・安全な社会の実現に貢献していく取り組みをグループ一体となって推進して参りました。

具体的には、「NTT西日本グループが考えるCSR」を策定し、各種研修などによる「理解促進」を図るとともに、「実践と定着」に向けた日常業務における活動目標の明確化、進捗状況の把握・分析、及び具体的な改善等に取り組むためのアクションプラン「CSR20」の策定・展開に取り組んで参りました。

また、CSR推進の基本となるコンプライアンス、及びビジネスリスクマネジメントの徹底を図るため、「企業倫理の日」や「企業倫理強化月間」の設定などを通じ、高い倫理観の醸成と不正・不祥事を起させない組織風土づくりを徹底して参りました。

加えて、環境保護に関わる活動につきましては、「NTT西日本グループ地球環境憲章」のもと、事業活動、並びに自社の商品・サービスが社会に与える環境負荷を低減するため、3R(リデュース・リユース・リサイクル)運動を徹底し、通信設備をはじめとした産業廃棄物の削減を推進するとともに、温暖化防止に向けた取り組みとして、通信サービスを提供するための電力使用量の削減や「夏の適正冷房(28℃)」や「冬の適正暖房(20℃)」の徹底など、各種節電施策を通じたオフィスにおける電力使用量の削減にも積極的に取り組んで参りました。

以上に加え、更なるお客様情報の保護強化に向けた取り組みとして、「お客様情報保護強化期間」を設定し、全社員を対象とした研修やお客様情報を取り扱う業務委託先会社における情報の取り扱い状況・運用状況のチェックを目的とした立入り点検、及び委託先責任者・従事者に対する研修を実施するなど、お客様情報保護意識のより一層の向上と適正な運用管理等の推進に努めて参りました。

また、社外への添付ファイル付きメールの送信時において、チェックツールを用いた規制を行い、不適切な情報受渡しの防止を図るとともに、社員や業務委託先会社の従事者が所有する自宅パソコン等にお客様情報・業務関連情報が保存されていないことの一斉点検を実施するなど、会社をあげてお客様情報保護の強化に努めて参りました。

更に、豪雨や台風、及び地震といった災害発生時において、地域社会の一員として、より安心・安全な社会づくりに貢献するため、NTT西日本エリアの33支店に「生活復旧」及び「ビジネス復旧」を支援する「お客様支援機能」を設置し、自然災害等の発生に備え、NTT西日本ビル内のフロア整備等を実施するとともに、BCP推進に向けた災害に強い設備構築に関する自治体や法人のお客様からの相談に対する対応などを行って参りました。

また、実際の災害発生時においては、災害対策本部と一体的に機能し、通信サービスの復旧と並行して、緊急避難用にNTT西日本ビルの屋上やフロアの提供、被災されたお客様へ電話機の貸出しなど、支援活動を積極的に展開することといたします。

こうした取り組みのベースとして、お客様に安心してサービスをご利用いただけるよう、NTT西日本グループ全体で「カスタマー・ファースト活動」を更に推進していくことで、引き続きお客様からの信頼確保に努めて参りました。

最後に、104番号案内サービスにおきまして、お客様の利便性向上等を目的として、ご案内した電話番号にそのままおつながりする「DIAL104」サービスを昨年7月から提供開始いたしましたが、昨年7月から同年10月にかけて実施しました、「DIAL104」のテレビコマーシャル、新聞広告、雑誌広告、駅貼りポスター、並びに鉄道・バスの車内広告の表示について、取引条件が実際のものよりも著しく有利であると一般消費者に誤認されるものとして、景品表示法第6条第1項の規定により、公正取引委員会から排除命令を受けました。お客様にご迷惑をおかけしましたことにつきまして、深くお詫び申し上げます。今後は、お客様が安心してご利用いただけるよう、適切な対策を徹底するとともに、より一層のサービス向上に努めて参ります。

以上の取り組みの結果、当事業年度における営業収益は1兆9,012億円(前年同期比2.6%減)、経常利益は248億円(前年同期比53.9%減)となりましたが、繰延税金資産計上額の見直しを行った影響等により377億円の当期純損失となりました。

## 2. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 8 期 (平成19年 3月31日)	第 9 期 (平成20年 3月31日)	増 減 ( )
( 資 産 の 部 )			
固 定 資 産			
電気通信事業固定資産			
有 形 固 定 資 産	2,863,597	2,755,568	108,029
機 械 設 備	602,347	509,334	93,012
空 中 線 設 備	9,745	9,607	138
端 末 設 備	27,010	23,950	3,059
市 内 線 路 設 備	838,649	828,452	10,196
市 外 線 路 設 備	6,213	5,472	740
土 木 設 備	618,545	605,432	13,112
海 底 線 設 備	4,181	3,990	190
建 物	503,489	479,146	24,343
構 築 物	18,444	17,355	1,088
機 械 及 び 装 置	1,527	1,656	129
車 両 及 び 船 舶	226	278	52
工 具、器 具 及 び 備 品	35,303	42,547	7,244
土 地	178,272	177,598	673
リ ー ス 資 産	-	21,432	21,432
建 設 仮 勘 定 資 産	19,639	29,308	9,669
無 形 固 定 資 産	107,197	107,735	538
電気通信事業固定資産合計	2,970,794	2,863,304	107,490
投資その他の資産			
投 資 有 価 証 券	6,318	5,779	539
関 係 会 社 株 式	52,120	46,004	6,116
長 期 前 払 費 用	3,302	3,449	146
繰 延 税 金 資 産	276,501	154,414	122,087
その他の投資及びその他の資産	12,096	10,930	1,165
貸 倒 引 当 金	1,555	1,466	88
投資その他の資産合計	348,784	219,110	129,673
固 定 資 産 合 計	3,319,579	3,082,415	237,164
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	60,710	135,901	75,190
受 取 手 形 金	275	107	167
売 掛 金	371,925	303,431	68,493
未 収 入 金	55,101	38,559	16,542
貯 蔵 品	32,577	25,762	6,815
前 渡 金	2,106	2,438	331
前 払 費 用	5,543	6,043	500
繰 延 税 金 資 産	5,713	4,158	1,554
そ の 他 の 流 動 資 産	19,515	18,366	1,148
貸 倒 引 当 金	2,025	2,264	238
流 動 資 産 合 計	551,444	532,504	18,939
資 産 合 計	3,871,023	3,614,919	256,103

(単位 百万円)

科 目	第 8 期 (平成19年3月31日)	第 9 期 (平成20年3月31日)	増 減 ( )
( 負 債 の 部 )			
固 定 負 債			
関係会社長期借入金	1,074,757	1,021,032	53,724
リ　　ス　　債　　務	-	35,320	35,320
退職給付引当金	548,165	341,176	206,988
未使用テレホンカード引当金	-	11,360	11,360
その他の固定負債	20,780	20,006	773
固 定 負 債 合 計	1,643,702	1,428,895	214,806
流 動 負 債			
1年以内に期限到来の			
関係会社長期借入金	212,625	177,724	34,900
買　　掛　　金	91,827	101,520	9,693
短期借入金	30,000	100,000	70,000
リ　　ス　　債　　務	-	1,076	1,076
未　　払　　金	263,243	235,791	27,452
未　　払　　費　　用	21,281	20,038	1,242
未　　払　　法　　人　　税　　等	819	540	278
前　　受　　金	7,313	5,841	1,472
預　　り　　金	42,733	54,114	11,380
前　　受　　収　　益	178	101	76
受注工事損失引当金	-	161	161
その他の流動負債	7,706	8,130	424
流 動 負 債 合 計	677,729	705,041	27,311
負 債 合 計	2,321,431	2,133,937	187,494
( 純 資 産 の 部 )			
株 主 資 本			
資 本 金	312,000	312,000	-
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	1,170,054	1,170,054	-
資 本 剰 余 金 合 計	1,170,054	1,170,054	-
利 益 剰 余 金			
そ の 他 利 益 剰 余 金	67,191	1,751	68,942
繰 越 利 益 剰 余 金	67,191	1,751	68,942
利 益 剰 余 金 合 計	67,191	1,751	68,942
株 主 資 本 合 計	1,549,245	1,480,302	68,942
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	345	679	334
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	345	679	334
純 資 産 合 計	1,549,591	1,480,982	68,608
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,871,023	3,614,919	256,103



### 3. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 8 期 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	第 9 期 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	増 減 ( )
電気通信事業営業損益			
営業収益	1,795,202	1,735,693	59,508
営業費用	1,770,819	1,719,173	51,646
営業費用	433,191	436,064	2,873
運用費用	19,578	18,448	1,130
施設保全費	503,557	483,447	20,110
共通費	81,266	69,511	11,755
管理費	101,548	96,619	4,928
試験研究費	48,852	50,788	1,935
減価償却費	439,088	418,624	20,464
固定資産除却費	42,139	43,477	1,338
通信設備使用料	30,752	31,874	1,121
租税公課	70,844	70,318	526
電気通信事業営業利益	24,382	16,520	7,862
附帯事業営業損益			
営業収益	156,313	165,539	9,225
営業費用	160,212	168,134	7,921
附帯事業営業損失( )	3,898	2,595	1,303
営業利益	20,483	13,924	6,558
営業外収益	76,856	59,487	17,368
受取利息	7	39	32
受取配当金	23,979	7,070	16,908
物件貸付料	47,753	45,876	1,877
雑収入	5,115	6,501	1,385
営業外費用	43,328	48,515	5,187
支払利息	18,572	24,746	6,174
物件貸付費用	21,044	18,037	3,007
雑支出	3,711	5,732	2,020
経常利益	54,011	24,896	29,114
特別利益	46,820	156,779	109,959
固定資産売却益	46,820	19,497	27,322
厚生年金基金代行返上益	-	137,281	137,281
特別損失	13,127	111,719	98,592
関係会社株式等評価損	13,127	13,782	655
固定資産臨時償却費	-	60,106	60,106
未使用テレホンカード 引当金繰入額	-	13,120	13,120
リース会計基準の 適用に伴う影響額	-	24,709	24,709
税引前当期純利益	87,704	69,957	17,747
法人税、住民税及び事業税	26,417	15,789	10,628
法人税等調整額	85,787	123,488	37,701
当期純利益又は当期純損失( )	28,333	37,742	66,076

## 4. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
前期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	70,112	70,112	1,552,166	396	396	1,552,563
当期変動額									
剰余金の配当（注）				31,200	31,200	31,200			31,200
役員賞与金（注）				55	55	55			55
当期純利益				28,333	28,333	28,333			28,333
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							50	50	50
当期変動額合計	-	-	-	2,921	2,921	2,921	50	50	2,972
当期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	67,191	67,191	1,549,245	345	345	1,549,591

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
前期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	67,191	67,191	1,549,245	345	345	1,549,591
当期変動額									
剰余金の配当				31,200	31,200	31,200			31,200
当期純利益				37,742	37,742	37,742			37,742
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							334	334	334
当期変動額合計	-	-	-	68,942	68,942	68,942	334	334	68,608
当期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	1,751	1,751	1,480,302	679	679	1,480,982

## 5. 営 業 実 績

(単位 百万円)

科 目	第 8 期 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	第 9 期 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	増 減 額 ( )	増 減 率 (%)
音声伝送収入 ( I P 系除く )	1,140,098	1,016,667	123,430	10.8
(再)基本料	724,837	664,800	60,037	8.3
(再)通話料	146,400	116,315	30,085	20.5
(再)相互接続通話料	188,570	154,798	33,771	17.9
I P 系 収 入	304,961	385,876	80,914	26.5
専用収入 ( I P 系除く )	165,630	158,294	7,336	4.4
電 報 収 入	27,630	27,235	395	1.4
その他の電気通信事業収入	156,880	147,620	9,260	5.9
電気通信事業営業収益合計	1,795,202	1,735,693	59,508	3.3
附帯事業営業収益合計	156,313	165,539	9,225	5.9
営 業 収 益 合 計	1,951,515	1,901,232	50,282	2.6

## 6. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 8 期	第 9 期	増 減 ( )
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	87,704	69,957	17,747
減価償却費	455,156	432,071	23,084
固定資産除却損	20,291	20,304	13
厚生年金基金代行返上益	-	137,281	137,281
固定資産臨時償却費	-	60,106	60,106
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	24,709	24,709
退職給付引当金の増加又は減少( )額	84,752	69,706	15,046
売上債権の増加( )又は減少額	38,706	68,945	107,652
たな卸資産の増加( )又は減少額	6,516	6,815	299
仕入債務の増加又は減少( )額	16,259	27,922	11,663
未収消費税等の増加( )又は減少額	2,805	-	2,805
未払消費税等の増加又は減少( )額	2,896	937	3,834
その他の	93,665	12,298	105,964
小 計	341,987	459,361	117,374
利息及び配当金の受取額	23,986	7,109	16,876
利息の支払額	18,211	25,003	6,791
法人税等の受取又は支払( )額	12,836	29,859	42,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,926	471,328	136,402
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	416,277	363,826	52,450
固定資産の売却による収入	59,396	24,631	34,764
投資有価証券等の取得による支出	6,452	6,665	212
投資有価証券等の売却による収入	3,147	101	3,046
その他の	355	1,018	1,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	360,541	344,740	15,801
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	229,250	124,000	105,250
長期借入金の返済による支出	193,746	212,625	18,878
短期借入による増減額	15,000	70,000	85,000
リース債務の返済による支出	-	1,115	1,115
配当金の支払額	31,200	31,200	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,696	50,941	40,244
現金及び現金同等物の増加又は減少額	36,312	75,646	111,958
現金及び現金同等物の期首残高	100,556	64,244	36,312
現金及び現金同等物の期末残高	64,244	139,891	75,646

## 7. 役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

伊 東 則 昭 (株)エヌ・ティ・ティ・コム 取締役執行役員 経営企画部長)

(2) 代表取締役予定者

代表取締役社長予定者

代表取締役副社長 大 竹 伸 一

代表取締役副社長予定者

代表取締役副社長 井 上 裕 生  
伊 東 則 昭

(注)・現代表取締役社長の森下俊三氏については、当社取締役相談役とする予定です。

・役員の変動は内容が定まったものについて記載しております。この他の変動については、内容が定まった時点で発表いたします。

以 上